

1 ⑤ 検察官は、最高裁判所の定める規則に従わなければならない（憲法 77 条 2 項）。

2 ④ 国又は公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務を行うに当たり、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えた場合には、その国又は公共団体が賠償責任を負う（国家賠償法 1 条 1 項）。したがって、公務員による違法な即時強制によって生じた損害については、国又は公共団体が賠償責任を負うこととなる。

3 ③ 「現在の危難」は、他人の不正でない行為又は自然現象等によってもたらされたものでなければならない。

4 ② 司法警察員は、逮捕状により被疑者を逮捕したとき、又は逮捕状により逮捕された被疑者を受け取ったときは、直ちに犯罪事実の要旨及び弁護人を選任することができる旨を告げなければならない（刑訴法 203 条 1 項）。

5 ① 公務員は職務に専念する義務を負うが、「法律又は命令の定める場合」（国家公務員法 101 条）及び「法律又は条例に特別の定がある場合」（地方公務員法 35 条）については、この限りでない。

6 ① 「児童」とは、18 歳に満たない者をいう（いわゆる児童ポルノ禁止法 2 条 1 項）。同法の目的は、児童に対する性的搾取等が児童の権利を著しく侵害することの重大性に鑑み、児童買春等を規制・処罰するとともに、これらの行為等により心身に有害な影響を受けた児童を保護するための措置等を定め、児童の権利を擁護することにある。

7 ② 「特殊詐欺」とは、振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺）及び振り込め詐欺以外の特殊詐欺（金融商品等取引名目の特殊詐欺、ギャンブル必勝情報提供名目の特殊詐欺、異性との交際あっせん名目の特殊詐欺、及びその他の特殊詐欺）を総称したものであり、無銭飲食詐欺は含まれない。

8 ③ ゾーンの入口には、最高時速30キロメートルの背板付きの区域規制標識及びゾーン専用のシンボルマーク入りの看板や路面表示を設置し、ゾーンの入口であることを明確にする必要がある。

9 ④ 集会、結社、表現等の自由の具体的な現れとしての大衆運動は、憲法 21 条で保障されている国民の権利である。ただし、全ての行動が無制限に許されるものではなく、公共の福祉との調和が要求される。

10 ⑤ マイナス金利は、「2016 ユーキャン新語・流行語大賞」のトップ 10 に入った時事用語である。